

第1回 萩市行財政改革推進委員会

(提出議案)

令和元年(2019年)11月11日

萩 市

第 1 回 萩市行財政改革推進委員会 議案概要

令和元年11月11日

No.	所属名	事業名称	R01予算額 (千円)	事業概要	主な論点
1	企画政策課	結婚相談所運営事業	986	<p>■結婚を希望する独身男女が、一人でも多く出会いの場に恵まれるよう、市が結婚相談所を開設することにより、定住人口の増加及び若者の定着に資することを目的とした事業である。</p> <p>■県内では先駆的な取組として、平成20年から公設公営の結婚相談所を開設し、独身男女の出会いの機会を提供し、成婚件数の増加に寄与している。</p>	<p>■山口県及び民間企業においても、類似の支援を実施している。</p>
2	市民課	後期高齢者医療各種検診事業	15,486	<p>■後期高齢者医療制度の被保険者の健康の保持増進を図り、疾病の早期発見に資することを目的とした萩市独自の事業である。</p> <p>■後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした、日帰り人間ドック及び肺がん検査等の受診に係る費用の一部を補助するもの。</p> <p>■検査費用に対して約8割の補助となっており、一般企業等の助成と比較しても高率補助となっている。</p>	<p>■制度は定着しているものの、受診者が固定しており、特定の個人に公費補助が集中した結果となっている。また、特別調整交付金の廃止が決定している。</p> <p>■後期高齢者医療の被保険者は、既にほとんどの被保険者が生活習慣病で医療を受けており、疾病の早期発見という本来の目的に対して、人間ドック補助金がどうあるべきか。</p>
3	環境衛生課	火葬場・霊園管理運営事業	3,149	<p>■萩市東部に位置する田万川地域、須佐地域にある火葬場の管理運営を行う事業である。</p> <p>■指定管理者制度により、萩阿武葬祭協同組合に萩やすらぎ苑斎場とあわせて運営を委託している。</p> <p>■遺族が田万川火葬場、須佐火葬場で火葬を希望した場合のみ使用している。</p>	<p>■田万川地域及び須佐地域は萩市やすらぎ苑斎場から30km以上離れており、東部地域に火葬場は必要である。</p>

【令和元年度】 事務事業評価シート（第1回萩市行財政改革推進委員会提出）

1 事業の概要と実績

No.	1	基本方針	1 財政の健全化	重点推進項目	(1) 歳出抑制と歳入確保の推進	所属名	総合政策部 企画政策課
施策名	④事業見直しによる経費節減		実施項目	既存事業の見直し		作成者	課長 田村 佳代子
事務事業名	結婚相談所運営事業			根拠法令	萩市結婚相談員設置要綱、萩市結婚相談業務実施要領		
基本ビジョン 位置付け	子育ての幸せが実感できるまちづくり			関連する計画	萩市総合戦略		
事業の目的	結婚を希望する独身男女が、一人でも多く出会いの場に恵まれるよう、市が結婚相談所を開設することにより、定住人口の増加及び若者の定着に資することを目的とする。			事業の目標	結婚支援制度を活用した成婚件数（累計） (H26) 30件 ⇒ (H31) 60件		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳以上の独身の男女及びその親族の結婚に関する相談を、相談員が受ける。 ・原則として、市内に在住の方が対象となるが、市外在住者であっても、結婚後、市内に定住する意志のある方の相談は可能である。 ・結婚相手の紹介を求める男女を登録するとともに、希望の条件に合う相手を紹介し、結婚の成立に向け、協力する。 						
事業費	予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※金額については1円単位で記入してください (平成30年度にかかった経費内訳)	
	決算額 (a)	993,000	983,000	986,000	636,000	○結婚相談員（非常勤嘱託職員）4人の報酬(955,500円) 相談日：7,000円 × 135人役 = 945,000円 打合せ：3,500円 × 1人役 = 3,500円 研修費：3,500円 × 2人役 = 7,000円	
財源内訳	執行率	99.9%	99.6%	97.3%	0.0%	○新年度業務の打ち合わせに係る報償費(3,500円) 打合せ：3,500円 × 1人役 = 3,500円 ※任命前相談員の打合せ会議出席謝金	
	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	992,500	978,824	959,000	636,000		
業務量	人役	2.1 (1.1)	3.1 (1.1)	4.1 (1.1)	2.1 (1.1)		
	職員	0.1	0.1	0.1	0.1		
	臨時・非常勤等	2.0 (1.0)	3.0 (1.0)	4.0 (1.0)	2.0 (1.0)		
市民一人当たりの額 (a/人口)		21	21	20			

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	<p>県内では先駆的な取組として、平成20年から公設公営の結婚相談所を開設し、市内在住の独身男女の結婚を支援することで、萩市への定住の促進及び若者の定着に寄与している。</p> <p>(参考)</p> <p>○相談件数(延べ件数)：4,595件(H20~R1.7.31) H30・211件</p> <p>○登録者数：252人(男性・162人 女性・90人) ※R1.7.31時点</p>
--------	---

事業評価チェック(評価期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日)			
視 点	評価項目		説 明
妥当性	B	自治体関与の妥当性	2 検討の余地がある 山口県及び民間企業においても、類似の支援を実施している。
		目的の妥当性	3 妥当である 萩市の課題である定住人口の増加及び若者の定住に資するための施策であり、妥当である。
		対象(受益者)の妥当性	2 検討の余地がある 登録者が高齢化しており、事業目的である若者の定着に資する事業とするために、事業の見直しが必要である。
有効性	C	目標(改善)達成度	1 達成できていない(分からない) 毎年成婚実績はあるが、総合戦略に掲げる目標の達成には及ばない。
		類似事業の存在	2 存在する(検討の余地がある) 山口県及び民間企業が類似の支援を実施している。
		基本ビジョンへの貢献度	2 貢献している 定住人口や出生数の増加に一定の役割を果たしている。
効率性	C	コスト効率	2 削減の余地がある 毎年相談日時の見直しを行っており、需要に応じた相談日の設定を検討している。
		実施主体の適正性	2 改善の余地がある 山口県及び民間企業が類似の支援を実施しており、必ずしも市が実施主体である必要性はない。
		負担割合の適正性	2 改善の余地がある 登録料及び利用料など、すべてが無料となっているため、利用者の負担について、検討が必要である。

事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>○毎年一定の成婚実績を上げている。H20.5からH31.3までの間で40組(H30 4組)。平均成婚年齢は、男 40歳、女 38歳。</p> <p>○相談件数は、H23年度をピークに減少している。(H23・550件 H24・511件 H25・459件 H26・439件 H27・428件 H28・409件 H29・252件 H30・211件)</p> <p>○登録者数は高齢化している。【登録者数・252人(男性・162人 女性・90人) ※R1.7.31時点】 (男性・30歳以下 9人 31~40歳 27人 41~50歳 66人 51~60歳 35人 61歳以上 25人) (女性・30歳以下 2人 31~40歳 40人 41~50歳 30人 51~60歳 14人 61歳以上 4人)</p>
事務効率	<p>○登録者数については、男性と比較して女性の割合が少なく、男女の需給の不一致が生じている。</p> <p>○完全無料で利用でき、更新手続きもないため、登録はあるが利用していない方も多く、利用者数は登録者数を大きく下回っている。(令和元年度利用率 男18%、女 22%)</p>

総合評価	C	説明	成婚件数の増加に寄与しており、定住人口の増加及び若者の定着に一定の役割を果たしているものの、山口県及び民間企業でも類似の事業を実施しており、市が実施主体として事業を継続すべきかどうか検討が必要である。
------	---	----	--

【令和元年度】 事務事業評価シート（第1回萩市行財政改革推進委員会提出）

1 事業の概要と実績

No.		基本方針	1 財政の健全化	重点推進項目	(1) 歳出抑制と歳入確保の推進	所属名	市民生活部 市民課
施策名		④事業見直しによる経費節減		実施項目	既存事業の見直し	作成者	課長 廣石泰則
事務事業名	後期高齢者医療各種検診事業				根拠法令	後期高齢者医療人間ドック補助金交付要綱 後期高齢者医療任検補助金交付要綱	
基本ビジョン 位置付け	だれもが生きいきと暮らせるまちづくり				関連する計画	萩市総合戦略（生きがいもち健康で自立した暮らしの実現）	
事業の目的	萩市の後期高齢者医療被保険者について、健康の保持増進を図り、疾病の早期発見に資する。				事業の目標		
事業の概要	後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした、日帰り人間ドック及び肺がん検査等の受診に係る費用の一部を補助する。 平成30年度補助単価：日帰り人間ドック34,400円、肺がんCT検査10,600円、肺がんCT+喀痰検査13,200円、前立腺がん検査2,200円、 脳検査15,200円、胃がんカメラ検査9,100円 ※補助単価は、診療報酬改定の際に見直し、医師会との協議により決定する。						
事業費	予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※金額については1円単位で記入してください (平成30年度にかかった経費内訳)	
	決算額 (a)	13,467,000	15,486,000	15,486,000	15,466,000	◆補助金 ・日帰り人間ドック：304件：10,457,600円 ・肺がんCT検査：53件：561,800円 ・肺がんCT+喀痰検査：27件：356,400円 ・前立腺がん検査：219件：481,800円 ・脳検査：104件：1,580,800円 ・胃がんカメラ検査：158件：1,437,800円	
財源内訳	執行率	108.8%	88.5%	96.1%	0.0%	◆人間ドックの受診結果は、健康診査の受診データとして転用し、特別調整交付金の補助対象とする。	
	特定財源					◆特定財源（その他）は、特別調整交付金を一般会計の雑入で受け入れたもの。	
	国庫支出金						
	県支出金						
業務量	地方債						
	その他	9,099,473	8,385,667	8,471,490	6,290,000		
	一般財源	5,545,927	5,325,333	6,404,710	9,176,000		
市民一人当たりの額 (a/人口)	人役	0.4	0.4	0.4	0.4		
	職員	0.2	0.2	0.2	0.2		
	臨時・非常勤等	0.2	0.2	0.2	0.2		
市民一人当たりの額 (a/人口)		312	292	317			

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	<p>①後期高齢者医療制度は75歳以上の全ての者（一部65歳以上の障害認定加入者を含む）が加入する医療保険として、平成20年4月1日に施行。</p> <p>②萩市の国民健康保険では、従来から被保険者の健康の保持増進と疾病の早期発見を目的に、人間ドック及び任意検査に対する補助を実施。強制的に後期高齢者医療に移行する被保険者を対象に、住民サービスを維持するため、国保と同様の制度を平成20年度に創設し補助を実施。</p> <p>③多くの市町村が、後期高齢者医療制度に移行した高齢者に対する人間ドックの費用助成を廃止。これを受け、国は平成21年10月に、人間ドック費用助成の再実施の要請と特別調整交付金による財政支援を実施。</p> <p>④萩市の国民健康保険からの加入者については、継続した受診が可能であることから、利用者数は増加傾向となっている。</p> <p>⑤しかし国は、後期高齢者医療制度の創設から10年の経過と高齢化の急激な進行。また、後期高齢者は殆どが既に医療機関を受診していること等を踏まえ、これまで重点を置いた「生活習慣病の早期発見・早期治療」から「フレイル対策や重症化予防」の取組に転換するため、上記③の特別調整交付金を平成30年度から段階的に廃止することを決定。</p> <p>⑥萩市の後期高齢者医療の被保険者においても、その殆どが既に生活習慣病により医療機関を受診しており、本来の目的である「生活習慣病の早期発見・早期治療」の事業効果が低下している。</p>
--------	---

事業評価チェック（評価期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日）

視点	評価項目	説明
妥当性	自治体関与の妥当性	3 妥当である 萩市の被保険者を対象とした補助制度であり、疾病の早期発見等による医療費抑制に資する。
	目的の妥当性	3 妥当である 基本ビジョンにおける「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」において、住民の健康管理は重要である。
	対象（受益者）の妥当性	3 妥当である 国民健康保険においても、同様の補助制度を実施しており、萩市の被保険者のみを対象としており適当である。
有効性	目標（改善）達成度	2 概ね目標どおり 人間ドックは特定検査を兼ねており、制度の定着による受診者数は受診率に向上に寄与している。
	類似事業の存在	2 存在する（検討の余地がある） 県内では、萩市、阿武町及び平生町のみが補助を実施している。健康増進法における、がん検診との重複項目がある。
	基本ビジョンへの貢献度	2 貢献している 高齢化の進行が著しく、また、医療資源の乏しい萩保健医療圏において、疾病の早期発見・早期治療に繋がる。
効率性	コスト効率	1 削減が必要である 制度は定着しているものの、受診者が固定しており、特定の個人に公費補助が集中した結果となっている。また、特別調整交付金の廃止が決定している。
	実施主体の適正性	3 適正である 医師会・実施医療機関・萩市の三者契約により、受診手続きや事務処理において、効率的な運用が行われている。
	負担割合の適正性	2 改善の余地がある 検査費用に対して約8割の補助となっており、一般企業等の助成と比較しても高率補助となっている。

事業実施状況に対する分析（課題の抽出）

事業成果	<p>①国は後期高齢者について「生活習慣病の早期発見・早期治療」を主な目的として、日帰り人間ドック及び各種検診の補助金交付事業に対して特別調整交付金を交付し、健診・検診を推進してきた。</p> <p>②平成30年度の後期高齢者を対象とした人間ドック及び任意検査補助金交付事業の実施は、萩市、阿武町及び平生町のみである。</p> <p>③人間ドック及び任意検査の利用者数は、増加傾向であり住民ニーズは大きい。</p> <p>④しかし国は高齢化の急激な進行や、後期高齢者は殆どが既に医療機関を受診していること等を踏まえ、重点的な取り組みを「生活習慣病の早期発見・早期治療」から「フレイル対策や重症化予防」に転換、特別調整交付金を段階的に減額し、令和2年度末で完全廃止とされた。</p> <p>⑤萩市の後期高齢者医療の被保険者においても、その殆どが既に生活習慣病により医療機関を受診している。</p>
事務効率	<p>①国民健康保険の同事業は被保険者の保険料で実施されているが、後期高齢者を対象とした本事業は一般財源（税）で実施されている。</p> <p>②費用については、診療報酬点数を基礎に算定し概ね80%を補助、自己負担は20%程度と高率な補助となっている。</p> <p>③被保険者数は約10,800人で安定し、利用者数は増加傾向であることから、財源負担の検討が必要。</p> <p>④国の特別調整交付金の廃止を受け、山口県広域連合は一部補助の実施を決定。本事業を継続した場合の、令和3年度以降の補助単価は9,300円程度となる見込み。</p> <p>⑤肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん及び乳がん検診については、健康増進課所管による成人健診での受診が可能。</p>

総合評価	D	<p>①萩市の後期高齢者医療の被保険者においても、その殆どが既に生活習慣病により医療機関を受診しており、本来の目的である「生活習慣病の早期発見・早期治療」の効果が低下している。</p> <p>②特別調整交付金の廃止、広域連合の補助金を踏まえても、大きい財政負担であるため、事業の廃止を含めた検討が必要。</p> <p>③人間ドック等の予約については、5月の受診券発送から2ヶ月程度で完了しており、本年度をもって事業を廃止する場合は、実質的な経過措置期間が設けられない。なお、国の特別調整交付金は令和2年度末で完全廃止となる。</p>
------	---	--

【令和元年度】 事務事業評価シート（第1回萩市行財政改革推進委員会提出）

1 事業の概要と実績

No.		基本方針	1 財政の健全化	重点推進項目	(2) 公共施設・インフラの最適化	所属名	市民生活部 環境衛生課
施策名	①公共施設等総合管理計画の推進		実施項目	ã 公共施設の長寿命化、最適化（施設再配置）		作成者	課長 福場 正
事務事業名	火葬場・霊園管理運営事業（うち田万川及び須佐火葬場維持管理事業）			根拠法令	萩市火葬場条例・萩市火葬場条例施行規則		
基本ビジョン位置付け	生活基盤の充実した住みよいまちづくり			関連する計画			
事業の目的	田万川火葬場、須佐火葬場の管理運営			事業の目標	田万川火葬場及び須佐火葬場での火葬の実施及び施設の維持管理を行う。		
事業の概要	萩市東部に位置する田万川地域、須佐地域にある火葬場の管理運営に係る委託料。指定管理者制度により、萩阿武葬祭協同組合に萩やすらぎ苑斎場とあわせて運営を委託している。遺族が田万川火葬場、須佐火葬場で火葬を希望した場合のみ使用している。各施設人体炉2基。						
事業費	予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※金額については1円単位で記入してください (平成30年度にかかった経費内訳)	
	決算額 (a)	3,525,969	3,312,907	3,095,837	3,148,595	○田万川・須佐火葬場運営経費	
財源内訳	執行率	67.2%	70.4%	75.7%	0.0%	通信費：39,718円	
	特定財源					保険料（田万川）：61,320円	
	国庫支出金					修繕料（須佐）：37,800円	
	県支出金					灯油代：353,795円	
	地方債					水道料：37,710円	
その他					電気代：997,523円		
一般財源	2,367,897	2,330,844	2,343,551	3,148,595	ガソリン代：41,602円		
業務量	人役	0.1	0.1	0.1	0.0	自家用電気保安管理（須佐）：98,000円	
	職員	0.1	0.1	0.1		自動ドア保守点検：86,400円	
	臨時・非常勤等	0.0	0.0	0.0		浄化槽点検：10,200円	
市民一人当たりの額 (a/人口)	50	50	50		浄化槽維持管理：203,661円		
						清掃業務：249,992円	
						植栽管理：125,830円	

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性			
田万川地域及び須佐地域は萩市やすらぎ苑斎場から30km以上離れており、火葬、葬儀の習慣も異なることから東部地域に火葬場は必要である。			
(利用実績)	田万川火葬場	須佐火葬場	
H26	55件	56件	
H27	33件	43件	
H28	30件	38件	
H29	38件	46件	
H30	31件	42件	

事業評価チェック（評価期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日）			
視 点		評価項目	説 明
妥当性	B	自治体関与の妥当性	3 妥当である 火葬場の経営は原則自治体であるが、指定管理者制度により市内葬祭業者の協同組合である「萩阿武葬祭協同組合」に委託をしている。
		目的の妥当性	3 妥当である 人生終焉の場所として、旧田万川町、旧須佐町時代に建設された施設である。
		対象（受益者）の妥当性	3 妥当である 旧田万川町、旧須佐町時代に建設された施設であり、東部地域住民の人生終焉の場所として利用されている。
有効性	C	目標（改善）達成度	2 概ね目標どおり 火葬場のため達成目標はない。今後も一定の利用者が見込まれる。
		類似事業の存在	2 存在する（検討の余地がある） 田万川火葬場と須佐火葬場の距離は約10kmである。
		基本ビジョンへの貢献度	2 貢献している 地域の葬儀の習慣に合わせた利用が可能となっている。
効率性	C	コスト効率	2 削減の余地がある 施設が老朽化しているため、東部地域の火葬場の在り方を検討し、統廃合、整備を検討する必要がある。
		実施主体の適正性	3 適正である 指定管理者により適正に運営が行われている。
		負担割合の適正性	2 改善の余地がある 東部地域の火葬場の在り方について、検討が必要である。

事業実施状況に対する分析（課題の抽出）	
事業成果	○過去5年の利用実績は、田万川火葬場で30～55件、須佐火葬場で38～56件となっている。 ○平成17年の合併時から比べて、田万川、須佐火葬場とも20件程度減少している。 ○田万川火葬場が平成5年、須佐火葬場が平成13年から運営を開始しており両施設とも建物、設備については老朽化している。 ○火葬炉については、毎年の点検整備により良好な状態である。
事務効率	○田万川火葬場と須佐火葬場の距離は約10kmであり、利用実績からみれば、東部地域に1施設あれば十分対応可能と考えるが、人生終焉の場所であり地域住民への十分な配慮が必要である。また、施設で不具合が起きた場合に萩やすらぎ苑まで行っていただく必要がある。 ○職員は普段、萩やすらぎ苑斎場に勤務しており、田万川、須佐で火葬の申請があった場合のみ火葬業務を行うために来ている。

総合評価	C	説明	今後も数年は、各施設30～40程度の利用者は見込まれるが、両施設とも老朽化しており統廃合を含めた東部地域の火葬場の在り方について検討が必要である。
------	---	----	---

評価項目における考え方と評価段階

①妥当性

評価項目	考え方	評価段階
自治体関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が事務事業を実施する理由は適切か。 国、県、市の役割分担は適切か。 公平性、公共性の観点から、民間やNPO、住民などが実施する余地はないか。 	3 妥当である
		2 検討の余地がある
		1 妥当でない（分からない）
目的の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 社会環境や市民ニーズ、基本ビジョンの体系を考慮して目的は適切か。 	3 妥当である
		2 検討の余地がある
		1 妥当でない（分からない）
対象（受益者）の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の対象者（受益者）は、市民ニーズや課題に対処するに当たって適切なものか。 	3 妥当である
		2 検討の余地がある
		1 妥当でない（分からない）

②有効性

評価項目	考え方	評価段階
目標（改善）達成度	<ul style="list-style-type: none"> 所期の目標を達成しているか。 	3 目標以上
		2 概ね目標どおり
		1 達成できていない（分からない）
類似事業の存在	<ul style="list-style-type: none"> 他の部局や他の団体、民間等において、同じような事務事業が存在するか。 	3 存在しない
		2 存在する（検討の余地がある）
		1 存在する（見直しが必要）
基本ビジョンへの貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は基本ビジョンの目的達成に貢献しているか。 	3 大いに貢献している
		2 貢献している
		1 あまり貢献していない（分からない）

③効率性

評価項目	考え方	評価段階
コスト効率	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の過程に無駄はないか。 実施手段の適正化や電子化、人員の見直し等によりコスト削減の余地はないか。 	3 削減の余地はない
		2 削減の余地がある
		1 削減が必要である（分からない）
実施主体の適正性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の実施主体は最適か。 民間委託や指定管理者制度の導入などにより代替は検討できないか。 	3 適正である
		2 改善の余地がある
		1 適正でない（分からない）
負担割合の適正性	<ul style="list-style-type: none"> コスト全体に占める市の負担（補助）割合や受益者負担割合は適正か。 	3 適正である
		2 改善の余地がある
		1 適正でない（分からない）

◎評価視点・総合評価

A	現行のまま事業を進めることが適当
B	事業の進め方等に改善が必要
C	事業の統合、内容、規模、実施主体等の見直しが必要
D	事業の抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要